



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の業績 (2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,164	3.9	△31	—	△0	—	△0	—
2024年2月期第3四半期	1,120	△0.3	△28	—	△12	—	△7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△0.15	—
2024年2月期第3四半期	△2.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,944	1,174	60.4
2024年2月期	1,940	1,219	62.9

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 1,174百万円 2024年2月期 1,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期 (予想)				25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭 (創業20期記念配当)
2025年2月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭 (創業20周年記念配当)

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715	12.8	40	—	59	165.1	30	116.4	11.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	2,764,100株	2024年2月期	2,761,700株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	5株	2024年2月期	5株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	2,763,005株	2024年2月期3Q	2,730,392株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境に改善の動きがみられ、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復する状況にありました。しかしながら他方で、国内外の金融政策や為替変動、米国における政権移行後の政策動向、中国経済の見通し、中東情勢や長期化するウクライナ情勢等を勘案する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2023年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆3,330億円（前年比7.8%増）規模に拡大しており（出所：「2023年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2023年度の1兆7,328億円から5年後の2028年度には3兆円に迫る2兆9,078億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2024」スマートキャンプ株式会社）。今後も労働人口の減少が見込まれるなかで、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進、働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、また、それらに加えて、AI技術の普及により成長が加速し市場規模の更なる拡大が見込まれます。

このような市場環境を背景として当社では、当第3四半期累計期間において引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティングによる受注強化に加え、展示会への出展や大手企業・金融機関・代理店との関係強化や協業等により多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,164,616千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。損益面では、引き続き販促・マーケティング活動の強化により先行コストを計上したこと等が影響し、営業損失31,476千円（前年同四半期は営業損失28,240千円）、経常損失680千円（前年同四半期は経常損失12,042千円）、四半期純損失425千円（前年同四半期は四半期純損失7,526千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、販路の開拓も積極的に進めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,004,802千円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は249,810千円（同3.7%減）となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことです。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

(クラウドセールステック事業)

クラウドセールステック事業においては、顧客に対するツールの導入支援や定着支援を推進すると共に、マーケティング機能や生成AIを活用した新機能の開発・提供等を進め、ツールの利便性と機能性の向上に継続して取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は159,814千円（前年同四半期比18.1%増）、セグメント損失は5,367千円（前年同四半期はセグメント損失793千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,944,354千円となり、前事業年度末に比べて3,932千円増加いたしました。

流動資産は1,478,757千円となり、前事業年度末に比べ123,447千円減少いたしました。これは主に売上高の変動を要因として売掛金が27,859千円、その他に含まれる前渡金が8,717千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が157,588千円減少したことによるものであります。

固定資産は465,597千円となり、前事業年度末に比べ127,380千円増加いたしました。これは主に営業保証金の返還により差入保証金が70,000千円、固定資産の償却により17,668千円それぞれ減少した一方で、投資有価証券の取得により211,153千円、有形固定資産の取得により8,060千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は770,286千円となり、前事業年度末に比べて49,634千円増加いたしました。

流動負債は676,715千円となり、前事業年度末に比べ27,794千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が36,274千円減少した一方で、広告仕入等の増加により買掛金が35,420千円、その他に含まれる未払消費税等が14,943千円、預り金が9,366千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は93,571千円となり、前事業年度末に比べ21,840千円増加いたしました。これは主に長期借入金が16,827千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,174,068千円となり、前事業年度末に比べ45,701千円減少いたしました。

これはその他有価証券評価差額金が9,493千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ232千円増加した一方で、剰余金の配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が55,659千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績見通しにつきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,526	1,058,937
売掛金	287,054	314,914
仕掛品	20,920	11,562
その他	81,813	98,622
貸倒引当金	△4,110	△5,278
流動資産合計	1,602,204	1,478,757
固定資産		
有形固定資産	37,977	39,050
無形固定資産	22,339	17,500
投資その他の資産		
投資有価証券	—	211,153
差入保証金	170,550	100,500
敷金	67,024	61,778
その他	40,471	35,720
貸倒引当金	△146	△106
投資その他の資産合計	277,899	409,046
固定資産合計	338,216	465,597
資産合計	1,940,421	1,944,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,738	298,159
1年内返済予定の長期借入金	131,982	95,708
未払費用	75,576	81,132
契約負債	119,895	114,169
受注損失引当金	3,334	3,099
その他	55,393	84,447
流動負債合計	648,920	676,715
固定負債		
長期借入金	65,279	82,106
その他	6,451	11,465
固定負債合計	71,730	93,571
負債合計	720,651	770,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,827	362,059
資本剰余金	305,327	305,559
利益剰余金	552,618	496,958
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,219,769	1,164,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	9,493
評価・換算差額等合計	—	9,493
純資産合計	1,219,769	1,174,068
負債純資産合計	1,940,421	1,944,354

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,120,427	1,164,616
売上原価	516,432	561,304
売上総利益	603,994	603,312
販売費及び一般管理費	632,235	634,788
営業損失(△)	△28,240	△31,476
営業外収益		
受取利息	6	112
受取配当金	—	9,391
受取手数料	15,300	21,897
その他	2,062	567
営業外収益合計	17,368	31,968
営業外費用		
支払利息	1,170	1,173
営業外費用合計	1,170	1,173
経常損失(△)	△12,042	△680
税引前四半期純損失(△)	△12,042	△680
法人税等	△4,515	△255
四半期純損失(△)	△7,526	△425

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	672,171	—	672,171	—	672,171
Web広告	309,385	—	309,385	—	309,385
クラウドサービス	—	135,377	135,377	—	135,377
顧客との契約から生じる収益	981,557	135,377	1,116,934	—	1,116,934
その他の収益	3,492	—	3,492	—	3,492
外部顧客への売上高	985,050	135,377	1,120,427	—	1,120,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	985,050	135,377	1,120,427	—	1,120,427
セグメント利益又は損失(△)	259,380	△793	258,587	△286,827	△28,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	606,378	—	606,378	—	606,378
Web広告	393,269	—	393,269	—	393,269
クラウドサービス	—	159,814	159,814	—	159,814
顧客との契約から生じる収益	999,647	159,814	1,159,462	—	1,159,462
その他の収益	5,154	—	5,154	—	5,154
外部顧客への売上高	1,004,802	159,814	1,164,616	—	1,164,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,004,802	159,814	1,164,616	—	1,164,616
セグメント利益又は損失（△）	249,810	△5,367	244,442	△275,918	△31,476

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	13,124千円	17,668千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ジオコード
取締役会 御中アーク有限責任監査法人
東京オフィス指定有限責任社員 公認会計士 米倉 礼二
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 早川 和宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジオコードの2024年3月1日から2025年2月28日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。